

【声明】 第 51 回衆院選にあたって
一高市政権の暴走(軍拡・インフレ促進・気候対策後退・排外主義)を止めよう！

2026 年 1 月 27 日

緑の党グリーンズジャパン運営委員会

本日公示、2 月 8 日投開票で第 51 回衆議院議員選挙が始まりました。1 月 23 日の解散から投開票日まで 16 日間という史上最短日程で、具体的な重要政策を問うのではなく、事実上「高市早苗への白紙委任」を求めることを唯一の理由とした、大義なき解散・総選挙です。

高市政権は、安保体制の強化やスパイ防止法の創設などを打ち出し、非核三原則の見直しも否定していません。台湾有事をめぐる不用意な国会答弁で中国との緊張関係が高まっていることも重大です。高市首相のこれまでの発言や姿勢から、格差の是正への関心の低さや民主主義・人権感覚の欠如も明らかです。また、気候対策に逆行するガソリン減税・EV への課税強化を進めようとし、外国人との多文化共生に反する政策を進めています。さらに、いわゆる裏金議員の公認や重複立候補も認めるなど、政治の公正性や透明性にも背を向けています。

平和・人権・持続可能性・民主主義を否定し、排外的な姿勢を露わにする高市政権の暴走を許してしまえば、日本の政治や社会がますます危機的な状況に陥ってしまうことは避けられません。

今回の解散総選挙を前に、立憲民主党の衆院議員のほとんどは、公明党との新党「中道改革連合」に合流しました。高市政権の姿勢に対抗する形での新たな政治集団の形成という側面はあるものの、集団的自衛権や原発問題で自民党政権と一定の対峙関係にあった立憲衆民主党は、これまで与党だった公明党の理念・政策に歩み寄る形で、事実上消滅する過程に入りました。「市民・野党共闘」の枠組みも、大きく後退するか、崩壊への流れが強まると思われます。

こうした政治的流動化の中で、深刻な気候変動対策はますます後景に押しやられ、消費税の軽減に関する議論はあっても公正な負担をどこに求めるかという議論もほぼありません。集団的自衛権が違憲だとする立場や原発に明確に反対する勢力も小さくなり、日本の政治地図全体が右ヘシフトする中、今回の総選挙が行われます。

緑の党は、反「高市自民・維新連立政権」を掲げ、高市首相を辞任に追い込むことをめざして総選挙に臨みます。政権側の候補の当選をできる限り阻止するため、各選挙区では「中道」の所属も含め、政策協定を結んだ上で、政権と対峙する候補者を推薦・応援します。

特に、これまで緑の党と信頼関係を築いてきた旧立憲の議員や候補者などが、立憲主義や平和・環境・人権を守り、気候危機対策を推し進めるスタンスに立ち続け、それを「中道」の全体の姿勢や政策にも反映させ、大きな流れにしていくためにも、推薦議員のひとりでも多い当選が必要です。

危険な高市政権・与党の拡大を阻止するためにも、緑の党は各地で全力で奮闘します。